

生産性向上国民運動推進協議会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年（2018年）2月15日（木）17:26～18:09
2. 場 所：官邸2階大ホール
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
茂木 敏充	経済財政政策担当大臣
榊原 定征	日本経済団体連合会会長
逢見 直人	日本労働組合総連合会会長代行
大村 功作	全国中小企業団体中央会会長
坂本 克己	全日本トラック協会会長
荒木 協和	サンスタ株式会社理事
横倉 義武	日本医師会会長
神野 正博	全日本病院協会副会長
針谷 了	日本旅館協会会長
佐藤 総一郎	日本惣菜協会会長
小原 好一	日本建設業連合会本部長
浅野 芳生	日本在宅介護協会会長
石川 憲	全国老人福祉施設協議会会長
大森 利夫	全国生活衛生同業組合中央会理事長
齋藤 充弘	日本ボランティアチェーン協会会長
安藤 大作	全国学習塾協会会長
山田 敏之	日本農業法人協会会長

他

(議事次第)

1. 開 会
2. 総理冒頭挨拶
3. 中小サービス等生産性戦略プラットフォームの説明
4. 各分野の業界団体の取組報告
5. 産業界代表挨拶
6. 総理締めくくり発言
7. 閉 会

(配布資料)

生産性向上国民運動推進協議会

(概要)

(茂木大臣)

ただいまから、「生産性向上国民運動推進協議会」を開催いたします。

本日は、お忙しい中、300名を超える方々にお集まりいただきました。誠にありがとうございます。

これまでは、宿泊業、飲食業、貨物運送業、介護、小売業の5分野の方々に御参加いただいておりますが、今回から、新たに、建設業、医療、クリーニング・美容等の生活衛生業、学習塾等の学習支援業、農業の分野の皆様にも御参加いただいております。

それでは最初に、安倍総理から御挨拶をいただきます。

(安倍総理)

本日は、全国津々浦々から、業界団体の代表の皆様、そして日々の経営にお忙しい経営者の皆様に、オールジャパンで生産性向上を進めていくため、結集いただきました。

5年間のアベノミクスにより、日本経済は、足元で、28年ぶりとなる8四半期連続のプラス成長となりました。4年連続の賃上げにより、経済の好循環は着実に回り始めており、民需主導の力強い経済成長が実現し、デフレ脱却への道筋を確実に進んでいます。

その結果として、需給ギャップは縮小し、足元ではプラスとなっています。中小・小規模事業者の皆様は、深刻な人手不足に直面しています。

現在の日本経済にとって、人手不足を解消し、生産性を高め、潜在成長率を引き上げていくことが最大の課題です。人手不足の解決にはさまざまな対策を多面的に進めてまいります。基本は、生産性の向上です。生産性向上の鍵は、人づくりです。人づくり革命を力強く進めることは、一人一人の人材の質を高め、潜在成長率を引き上げていくことにもつながっていくものになると考えています。

急速に進む少子高齢化という国難に立ち向かい、誰もが、夢に向かって頑張ることができることが当たり前となる社会を私たちはつくっていきたいと思います。

安倍政権は、生産性向上を進めることで、景気回復の波を、全国津々浦々へと広げてまいります。皆様の御協力をよろしくお願い申し上げます。

(茂木大臣)

ありがとうございました。

日本経済の現状を見ますと、アベノミクスの成果として、雇用・所得環

境が改善し、経済の好循環が実現しつつありますが、実際のGDPが大幅に増加しているのに対して、潜在成長率の伸びが十分追いついていません。さらなる経済成長を実現するためには、今、総理からもお話があったように、生産性革命を進め、潜在成長率を上げていかなければなりません。生産性を飛躍的に高めるIT投資などを本格化させることが重要な鍵となります。

その一つの試みとして、経済産業省が、明日、ITによる生産性向上のプラットフォームを立ち上げる予定でありますので、世耕経済産業大臣より、御説明をいただきたいと思っております。最初の発言でありますので、皆さんの模範となるような明解なコンパクトな発言をお願いいたします。

(世耕大臣)

経産大臣の世耕弘成でございます。

本日は、御多忙の中、お集まりをいただき、ありがとうございます。

今後3年間の政策集中期間において、IT化などを中心とした中小サービス等事業の生産性向上を100万社規模で推進していくために「中小サービス等生産性戦略プラットフォーム」を、経産省が事務局となって構築することとしまして、明日、発足式を予定しております。このプラットフォームは、この協議会のもとで生産性向上の実行部隊と位置づけられるものでありまして、現時点で関係5省庁に加えて、主要経済団体、中小企業支援機関及び業界団体など、75の団体の方々から参加表明をいただいておりますが、さらなる御参加を歓迎いたします。

先日成立しました今年度の補正予算で、中小サービス業のIT化のため、500億円を計上しております。約13万社への支援を予定しておりますが、これを単に13万社に補助金を交付して終わりということではなく、ここで得られた情報・ノウハウを強力的に横展開をして、100万社規模のIT化につなげていくことが必要であります。

このため、このプラットフォームを通じまして、本日御参加の各業界団体における生産性向上活動との連携強化、そして関係省庁、商工会議所、商工会、青年会議所、各種士業団体、金融機関などと共同で全国1,000回以上の生産性セミナーなどの開催やモデルとなるような事例の発掘と普及、日本生産性本部などと協力した生産性向上に向けた標準的な支援手法の策定・展開に取り組んでまいります。

ポイントは、ITの徹底活用であります。IT化を通じた生産性向上の多様な事例の「見える化」を通じて、業務プロセス全体の見直しとIT化の推進をセットとした生産性向上活動を進めます。プラットフォームを通じて、ITツールの「見える化」、ITツールの導入、これらを通じた業務プロセスの改善支援を全国津々

浦々に広げてまいります。

本日、御出席の皆様におかれては、官民一体による全国規模の「生産性革命」の実現に向けて、このプラットフォームへの御協力と最大限の御活用をお願い申し上げます。

(茂木大臣)

ありがとうございました。ちょうどお願いした2分でした。参考になったのではないかなと思います。

それでは、お集まりいただいた各業界の取組について御報告、御説明をいただきたいと思います。まず、昨年からお参加いただいている分野の皆様からは、昨年6月の協議会開催以降の取組も含めた対応方針について、また、今、新たに御参加いただいている皆様からは、今後の取組について御説明をいただきたいと思います。順番に指名をさせていただきたいと思います。

まずは、坂本全日本トラック協会会長と荒木サンスター株式会社理事からお願いいたします。

(坂本会長)

全日本トラック協会の坂本でございます。

我がトラック運送業界では、本年度、国土交通省の御協力のもと、全ト協並びに各都道府県のトラック協会が一丸となって、全国で52カ所、約3,800余名が参加をして、まさに生産性向上のためのセミナーを開催いたしました。

テーマは、適正取引の確保が一つ、生産性向上の事例紹介が一つ、もう一つは、中継輸送の導入であります。

そのほかにも、原価意識をさらに強化する研修会、情報化支援の勉強会等を開催いたしております。

我々の業界では、長時間労働是正のための取組を全国的に展開しております。本日は、滋賀県からその好事例を紹介させていただきます。

今回の取組を成功に導くために関係者と幾多の調整をされ、尽力されたサンスターの荒木様から報告をしていただきます。

どうぞ。

(荒木理事)

サンスターの荒木です。

本件は、発荷主であるサンスターと、着荷主の卸売業「あらた」、物流会社は名鉄運輸とジャパンロジCOMの4社が共同で行った改善です。

目的は、荷主の効率化により発生したドライバーの長い待機時間と附随作業

を解消して、労働時間を短縮することでした。

改善前、車両1台の運行は輸送を除いて、待機と作業だけでピーク時に400分かかっていました。そこで名鉄運輸では、トラックに積む前に「あらた」から事前にいただいた荷おろし先のエリア情報で、格納場所別の仕分けを行い、電子タグのシールを貼り、荷おろし時には自動検品となる運用へとIT改善をいたしました。

また、「あらた」では、仕分け済みのトラック優先の荷おろし場所を設定して、待機をなくす改善を行いました。

そのIT化の結果、作業時間は400分から130分へ、4時間半の労働時間短縮となり、トラック回転率の向上と、「あらた」の荷受け場の生産性も向上いたしました。

私からは以上です。

（坂本会長）

この成果は、サンスター様、「あらた」様の御理解と御協力があって初めて実現に導けました。両荷主様には大変に心から感謝しております。

我がトラック運送業界では、国土交通省、厚生労働省等、関係行政にも御協力をいただきながら、今後とも生産性向上のために各種の取組を積極的に行ってまいりたいと思っております。

ただ、我々運送事業者の生産性の向上には、業界、各企業の自助努力だけではいかんともしがたい問題であります。難しいところでございます。

前回の協議会で、安倍総理、榊原経団連会長から、荷主の協力こそ必要、荷主の理解こそ肝要という言葉をいただいております。今日の機会に荷主の皆様方には、我々の置かれております現状をしっかりと把握、御理解いただきながら、今後とも一層のお力添えを賜うことをお願いいたします。

荷主の皆様が一つ、我々真摯に事業運営をしておる事業者が一つ、何よりも現場で毎日汗水を垂らして頑張っているドライバー、乗務員の方が一つ、この三者がまさにウイン・ウイン・ウインとなりますことが念願であります。頑張ります。ひとつよろしく願いしまして、終わります。

（茂木大臣）

ありがとうございました。

荷主の皆さんを含めて、全体で仕事の仕方を変えていく。極めて重要なことだと思っております。

続きまして、医療関係で日本医師会の横倉会長と全日本病院協会の神野副会長お願いいたします。

(横倉会長)

日本医師会の横倉でございます。

現在、団塊世代の全ての方々が75歳以上となる2025年、さらに、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年に向けて、医療界を挙げて、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築に取り組んでおります。

医療は、さまざまな職種が参加し、現在、300万人を超す方々が働いておりますし、地域に多くの雇用を生み出す業種でもあります。また、少子高齢化が進む中で、これからのまちづくりは、国民に寄り添うかかりつけ医機能を中心として、予防・健康や医療・介護の体制が必要条件となります。

また、「医療とは、医学の社会的適用である」ということが言われておりますが、国民皆保険のもとで、科学技術の恩恵を万遍なく提供することが、我が国における医療の特色でもあります。ゲノム、AI、画像認識技術、ICT等のテクノロジーの発達は、地域連携や医療現場の業務効率化、働き方の改善にもつながります。また、医療の質の向上に寄与しています。

医療は、本日御参集の方々を初め、さまざまな業種と関連し合うものでありますので、ともに手を携え合って、我が国の生産性を高め、社会経済の発展に貢献してまいりたいと思います。

では、石川県で今、すばらしい取組をしている恵寿総合病院の神野先生にバトンタッチします。

ありがとうございました。

(神野副会長)

神野でございます。

10ページを御覧ください。

医療分野については、勤務環境の改善や業務の効率化といった点が課題です。これまでも、医療機関においては、限られた人材で質の高いサービスの向上と効率化に取り組んでまいりました。例えば医師のタスクシフティングとして、医療クラークを配置し、診断書の代筆等、事務作業を任せています。こういった取組は今後、業界内へ横展開の余地があります。

次のページをお願いいたします。

医療業の特性として、その中心が公定価格による保険診療収益となっており、単純な労働力の投入だけでは生産性の変化が見えづらい状況です。また、病院等における医療従事者の配置数には一定の基準があります。

配置数を超える仕事量に対して収入は比例せず、長時間労働に頼るか、タスクシフティング・タスクシェアリング、ICT等の活用で効率化を図るしかありま

せん。一方、ICT等を導入し労働生産性を上げてても配置数を減じることはできません。

次のページをお願いします。ここで、私が所属する石川県七尾市の恵寿総合病院における取組を紹介します。皆様のお手元には配付資料もありますので、ご覧いただければと思います。

一般的な病院には診療科別の診察室があります。各科のスペースと人員が必要となり、また、患者の移動動線も長くなります。その課題をユニバーサルデザインの視点で見直しました。フリーアドレス診察室を複数用意し、電子カルテをクラウド化しました。一つの受付で複数の科をカバーし、診察室の編成を混みぐあいに応じて、今日は内科、明日は外科というように弾力的に変えることができます。

次のページをお願いいたします。

これによって、人に優しい外来ができ上がりました。患者を受付番号によるデジタルサイネージで誘導します。患者も職員も動線が短くなり、優しい外来になると思われます。

17診療科の受付の統一により、受付事務職員が52%削減され、生産性の向上が図れました。転籍先は医療クラークなどで、医師の負担軽減にも貢献しております。

以上、事例を発表させていただきました。ありがとうございます。

(茂木大臣)

それでは、日本旅館協会の針谷会長、お願いいたします。

(針谷会長)

14ページを御覧ください。

3年前にこの席で安倍総理から、生産性を向上せよと強い御指示をいただきました。以来、3年間、当協会は必死に取り組んでまいりました。

総理の生産性向上の政策がマスコミで報道されたことや、観光庁の御支援もあり、全国の旅館・ホテルで数多くの成功事例が出てきました。

当協会は、これまでの事業の横展開活動に続き、本年度は現場社員のカイゼン活動を広めるべく全国10カ所でのセミナー開催及び5カ所で実際の成功事例を目で見るワークショップを開催していただきました。

次のページを御覧ください。研修で取り上げた湯元館の事例でございます。

2階の厨房から宴会場があります3階にローラーコンベアで搬送しています。ワゴンに積んでエレベーターで運ぶ従来の方法から劇的に改善されました。

天ぷら油は300リットルのタンクを2つ設置し配管しています。タンクローリ

一で買いますので、一斗缶の保管や開封、廃棄の手間が要りません。また、仕入れコストも約25%ダウンいたしました。

次のページを御覧ください。

スマホ・タブレット・PCを使ったIT化にも取り組み、以前は2時間かけてホワイトボードに書いていましたが、写真のようなデジタル調理ボードで時間がゼロとなり、間違いもなくなりました。お食事時の御注文、夕朝食時間、アレルギー情報、翌日の駅送迎の時間等をフロントやサービススタッフだけでなく、厨房にも共有しています。

次のページを御覧ください。

IT化、機械化、カイゼン活動、作業動線の改善、5S三定、正確なデータによる改善等を進めた結果、アベノミクス前と比べ、この5年間に売り上げは13%増、経常利益は39%増加し、社員の平均年収を23%増やすことができました。女性が3分の2ですので、他の業種に引けをとらない水準になったと思っております。

本年度採用しました高卒サービススタッフの初任給も23万円で、おかげさまで26名の新卒を採用できました。

しかしながら、まだまだ生産性向上に成功している旅館・ホテルはほんの一握りであります。サービスIT補助金は大変ありがたい制度ですので、ますます活用させていただきます。明日からの経産省のプラットフォームにも期待しております。今後とも旅館・ホテル業界は生産性向上に必死に取り組み、観光立国に寄与してまいりたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

(茂木大臣)

ありがとうございます。仕入れコストは25%削減、経常利益が39%プラス、これが賃上げにつながる。すばらしい成果だと思えます。

引き続きまして、日本惣菜協会の佐藤会長、お願いいたします。

(佐藤会長)

日本惣菜協会の佐藤でございます。

飲食分野における当協会の取組について説明します。

18ページを御覧ください。

本年度は、有識者によるシンポジウムを開催したほか、予算事業後も自主的な改善活動を積極的に行い、成果を上げております藤本食品の取組を、当協会主催のセミナーの中で紹介しております。当協会は、引き続き、政府と連携した取組を推進してまいります。

19ページ、今申し上げた藤本食品の取組について説明します。

同社では、28年度に、コンサルタントの指導のもと、キャベツのカット工程で生じる廃棄ロスの削減を課題として設定しました。

20ページ、廃棄ロスが生じる原因の分析結果をもとに、野菜カッターとコンベアの間隙をなくす、工程中の溜まりやすい箇所に随時水を流してザルで回収する。経年劣化により変形した野菜カッターの刃の裏側にカットキャベツが溜まりやすかったため、新品の刃と交換しました。

21ページ、この結果、廃棄ロスが62%減り、年間で154万円相当の経費を節減するとともに、廃棄量の「見える化」と、「金銭換算」を行ったことにより、従業員の意識が向上しました。

22ページ、こうした成果を受け、同社では、予算事業の後も自主的に取組を拡大してきました。キャベツ以外の野菜についても、カット工程で生じる廃棄ロス削減、製造工程の見直しも行っています。

具体的には、ささがきゴボウについて、桶に入れる量を満杯から8分目に減らす、千切りニンジンについて、脱水機のザルに入れる量を満杯から7分目に減らす、

23ページ、かき揚げ用タマネギについて、水洗い機に付着したものは廃棄していましたが、回収して使う、千切りピーマンについて、受ける容器のサイズを大きくする。

24ページ、スライスタマネギについて、野菜カッターと脱水機の間で使う容器の数を2つから1つに減らす、

また、製造工程の見直しとして、タマネギの冷却や芯取りの工程の見直し、カット野菜18アイテムについて計量数の削減を行いました。

25ページ、成果として、年間で423万円に相当する経費を節減しました。また、従業員にコスト意識が生まれ、改善案が多く出るようになりました。収益向上に貢献した野菜カット部門には、賞与アップも実施し、今後も更なる改善に取り組みます。

最後に、こうした好循環を進展させるため、引き続き、取組を推進します。ありがとうございました。

(茂木大臣)

ありがとうございます。本当に成果を上げていただいているようであります。キャベツ60キロだと相当な量の餃子がつくれるのではないかなと思います。

引き続きまして、日本建設業連合会の小原本部長、お願いいたします。

(小原本部長)

日本建設業連合会生産性向上推進本部長の小原でございます。本協議会に参加させていただき、大変ありがとうございます。

これから建設業の取組について御紹介させていただきます。

26ページを御覧いただければと思います。

まず、建設業の現状につきまして、就業者数は近年、500万人前後で推移しておりますが、他産業に比べて高齢化が進んでおり、今後、現場を支えている高齢者層の大量離職が懸念されております。

次に、27ページをお願いいたします。

年間労働時間は全産業平均よりも約300時間長く、魅力ある産業とは言いがたい状況でございます。

現在の施工に問題はございませんが、このままでは生産体制を維持できなくなる恐れがあると危惧しており、若者を中心とした新規入職者の確保だけでなく、生産性向上が必須であると考えております。

次に、28ページをお願いいたします。生産性向上に向けた取組について御紹介いたします。

まず、技能者の就業履歴などを一元的に蓄積する建設キャリアアップシステムの、今年の秋の運用開始によりまして、現場管理の効率化などが進むと考えております。

また、ICTなどを活用するi-Constructionによる生産性向上に取り組んでおります。

次に、29ページをお願いいたします。

中小企業も含めた取組といたしまして、複雑な工事などにはネットワーク工程表を活用し、現場の無駄を一層縮減してまいります。

次に、30ページをお願いいたします。

日建連では、2016年に生産性向上推進要綱を策定いたしました。これは、2020年度までを対象期間といたしまして、優良事例集の作成などを通じて会員企業の生産性向上を支援することを定めたものでございます。

具体的事例といたしまして、従来は現場で行っていた成型作業を工場製作にかえるえるプレキャスト化などが挙げられております。

以上、建設分野の説明とさせていただきます。ありがとうございました。

(茂木大臣)

ありがとうございます。

それでは、介護、福祉の関係で日本在宅介護協会の浅野会長と全国老人福祉施設協議会の石川会長、お願いいたします。

(浅野会長)

日本在宅介護協会の浅野でございます。

31ページを御覧ください。

当協会では、昨年10月より、訪問介護セミナーを全国8カ所で開催し、横展開活動を実施しました。

セミナーでは、第2回協議会にて発表された、サービス提供時に観察すべき視点の整理、ケアマネジャーに報告すべき判断基準の作成などについて講義を行いました。

講義では、情報を効果・効率的に共有するためには、ICTの活用が不可欠である点、利用者本位のサービス提供や、従業員のやりがいにもつながる点をポイントといたしました。

参加者からは多くの質問が出て、生産性向上への関心の高さを知る一方、従業員の理解や、システム投資に関する課題について再認識しました。

介護分野の生産性向上にはこうした課題がありますが、今後とも生産性向上に取り組んでまいります。

ありがとうございました。

(石川会長)

全国老協の石川でございます。このたびは、このような機会をいただきまして、まことにありがとうございます。

当会の取組につきまして、御説明をさせていただきます。

33ページを御覧ください。

先進的好事例の横展開としまして、ICTを活用した生産性向上の先進的取組を研修会参加者に周知・共有しました。さらに、本会の会報誌を通じまして、1万1,000を超える事業者にも周知しました。

研修成果としましては、導入の障壁を乗り越えるには、ここに記載した5つの取組が必要であることなどが報告されてまいりました。

34ページを御覧ください。

当会の研究会議におきまして新たに分科会を設け、全国各地の介護ロボット・ICT導入に関する事例報告をいただきました。

こうした取組を通じまして、先進的事例の集積及び標準化等に向けまして、組織として研さんを図ってまいります。

以上でございます。

(茂木大臣)

ありがとうございます。先ほどの建設業もそうでありますし、介護の分野も

ICTの導入による生産性向上の余地は非常に大きいのではないかと考えております。

引き続きまして、全国生活衛生同業組合中央会の大森理事長、お願いいたします。

(大森理事長)

理美容、麺類、食肉業など生活衛生16業種のお世話をさせていただいております大森でございます。

35、36ページです。私どもは、国民生活に最も密着した業であり、衛生的な安心、安全なサービス提供を目指していますが、ほとんどが中小・零細企業であって、経営基盤が弱く、大企業の参入や、低価格の競争の対応などは大変難しく、あわせて後継者不足など、悩みの種となっております。

しかし、将来の業を考えますときに、発想の転換による生産性向上に向けた新しい取組が必要であり、お客様のニーズに応えつつ、業の効率化による収益向上施策が喫緊の課題となっております。

業の強みであるマンパワーを生かした高齢者、障害者、子育て支援など、訪問サービスの開発を目指してまいります。そのための社会ニーズの把握や会計処理、管理・分析など、ICTを活用して業務の効率化、省力化を図っていきたいと考えています。

私は理容業出ありますけれども、ICTの活用で一例を申し上げます。去年は、オリンピック・パラリンピックに向けてのインバウンド対策、指さし案内テキスト等をつくり、全国47都道府県でセミナー等を開いたところでございます。今年、世界ナンバーワンの日本の理容の技を訪日外国人に知ってもらい、来てもらい、喜んでもらうICTを使っただけの「ジャパンバーバー」を構築したいと考えております。情報通信面でのプラットフォーム事業のご支援をよろしくお願い申し上げます。

こうしたことは、個々の事業所が取り組むことと考えておりますけれども、広がりやスピード性を考えるときに、全国組織の活用、サポートが必要かと考えております。16業種の総力を結集しての生産性向上事業に御協議会のお知恵、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

(茂木大臣)

生活衛生16業種を代表して大森理事長から御説明いただきました。

引き続きまして、日本ボランティアチェーン協会の齋藤会長、お願いいたします。

(齋藤会長)

日本ボランティアチェーン協会の齋藤でございます。

当協会の取組について説明させていただきます。

37ページを御覧ください。

製造業のノウハウを活用した生産性向上に向けては、当協会の機関紙でその取組を紹介したところでございます。また、9月の理事会に加え、11月には、生産性向上に向けた普及会議を実施し、情報化による生産性の向上と合わせて、この取組についても継続していくことを確認したところでございます。

会員チェーン企業による具体的な取組としては、食品分野では全国1,700店を超える加盟店を有する全日食チェーンでは、主要加盟店会議で本マニュアルの周知等を予定しております。また、セルコチェーンでもマニュアルを評価し、約460の加盟店への展開を予定しております。

寝具分野では、西川産業が約380の加盟店に対し、その内容を評価し、社内研修に活用しております。

また、家具分野のリビズにおいても、約70の加盟店に展開を予定しております。

その他、ヤマザキショップ、日本優良家具販売協同組合、ジェラーズジャパンでもこのマニュアルを評価等しているところでございます。

引き続き、小売業における生産性の向上に向け、5Sといった地道な取組の重要性や、成功事例を加盟企業に共有していくほか、サプライチェーンの情報化推進の取組が重要であると考えており、こうした取組を継続してまいりたいと考えております。

以上でございます。

(茂木大臣)

ありがとうございます。

今回から新たに参加していただいている分野の皆様から御報告を受けているところでありますが、引き続きまして、全国学習塾協会の安藤会長、お願いいたします。

(安藤会長)

全国学習塾協会会長の安藤でございます。

39ページを御覧ください。

学習塾業界が直面する課題は、1人の講師が対応できる生徒が限られているために、個別指導では、講師の生産性が事業者に大きな影響を与えていることです。

また、新規大卒就職者の3年後の離職率を見ると45.4%と他の業界に比べて高く、業務量が多く負担を感じて離職するケースが少なくないと推察できます。

そうした状況にあって、私どもは、教育にテクノロジーを取り込み、ヒトとテクノロジーが協働する「EdTech」による生産性向上に期待を寄せています。

例えば社内管理の場面では、生徒管理などをIT化して事務作業を軽減すること、学習指導の場面では、経験の浅い講師が生徒のつまづきを即座に解析するツールを使って習得時間を短縮できます。

私どもは今後、生産性向上に関する好事例や、生産性向上に取り組む事業者を支援する制度など、最新の情報を業界に周知するとともに、収集した業界ニーズを民間教育団体等の連絡会において共有してまいります。

学習塾を初めとする民間教育は国の重要な教育資源です。生産性向上のツールの開発や、導入事業者への支援などで振興していただくとともに、子供たちの明るい未来のために民間教育を大いに活用していただきたいと思っております。

御清聴ありがとうございました。

(茂木大臣)

ありがとうございます。

それでは、御報告の最後になりますが、日本農業法人協会の山田会長、お願いいたします。

(山田会長)

日本農業法人協会の山田でございます。

当協会は、意欲的な農業経営に取り組む農業界のトップランナーの集まりです。農業法人経営者を代表する唯一の全国組織でございます。

41ページをお願いします。

日本全体でも労働力の不足が問題になりつつある中、農業従事者の減少と高齢化は、進展しており、深刻な問題となっております。会員からも、人を雇いたい雇えないなどの声が多く寄せられます。有効求人倍率は1.63倍と、高水準となっております。

42ページをお願いします。

農業経営者は、生産性向上が課題と感じております。このため、他産業の経営ノウハウと最新技術の導入を通じて生産性の向上を図り、農業を稼げる、魅力ある産業とするとともに、働きやすい環境の整備が促進され、若者、女性を初めとした多様な人材の流入が促されることで、農業の持続的発展につなげていきたいと考えております。

43ページをお願いします。

これまでも、農業分野では、カイゼンのノウハウを生かすためのIT技術を導入する、高度な制御技術を生かして、農地を整備し、収量の向上を図るなどの技術の導入にトップランナーの農業者たちは取り組んでいます。また、女性が活躍する事業者の表彰などに、業界として取り組んできましたが、まだまだ改革が必要と感じています。

例えばハウレンソウやコマツナなどの軟弱野菜の収穫には、ロボットがいまだに対応できないため、大量の人手が必要です。こうした人手のかかる部分には異業種のカイゼンの知恵や需要予測のノウハウなどが生きると期待しております。

生産性向上に向けて、伸びしろのある農業ですので、今回の協議会を通じて得られる知見を、当協会のネットワークを通じて、広く農業界に横展開していきます。

生産性向上に取り組む農業者の裾野を広げて、農業全体の生産性向上をリードしていきたいと考えております。

以上です。ありがとうございます。

(茂木大臣)

ありがとうございました。

御参加いただいた10分野の皆さんからすばらしい取組、そして成果について御報告いただいたところであります。

今、各分野から御説明のありました点も含めまして、各分野の生産性向上の取組を政府としても全力で支援していきたいと考えております。このため、大胆な税制、予算、規制改革など、あらゆる政策手段を総動員してまいります。

続きまして、産業界を代表して、経団連の榊原会長から御挨拶をいただきます。

(榊原会長)

経団連会長の榊原でございます。

日本の製造業は戦後、生産性の向上、カイゼンの努力を積み重ねてまいりまして、国際競争力を高めてまいりました。その過程で蓄積されたノウハウはまさに宝の山でございます。特定の産業あるいは地域にとどまらず、全国、全産業分野に多岐にわたって応用できるものでございます。

第1回、第2回のこの推進協議会におきまして御報告いただいた製造業のノウハウを活用したサービス産業の生産性向上あるいは今回の御報告にもあったさまざまなIT実装による生産性向上の成果が各業界団体の皆様の御尽力によって全国的に、まさにさまざまな業界に広がりつつあることが確認できました。

このたび新たに5つの業種での生産性向上に向けた取組が開始されたことで、今後さらに他の多くの産業分野への横展開が力強く進むことを期待したいと思います。

また、本日冒頭に世耕経産大臣から中小サービス産業等のITツール導入による生産性向上を図る生産性戦略プラットフォームを創設するとの御報告をいただきました。生産性向上国民運動推進協議会を通じた全国における生産性向上のノウハウあるいは成果の共有がこのプラットフォームを通じて図られることを期待したいと思います。

政府が策定している「日本再興戦略」に盛り込まれている「官民戦略プロジェクト10」の6番目のプロジェクトとしてサービス産業の生産性向上を挙げていただいております。私ども経団連もSociety5.0のプロジェクトの中で生産性向上に向けたさまざまな取組を推進しております。本日の生産性向上国民運動推進協議会の活動は、この取組の旗振り役として極めて重要な役割を担っていただいていると思っております。

今後、経団連の活動とさまざまな形での連携、協力関係を図りながら、サービス産業の生産性向上を力強く推進してまいりたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

(茂木大臣)

榊原会長、ありがとうございました。

それでは最後に、これまでの御意見も踏まえ、安倍内閣総理大臣から締めくくりの御発言をいただきたいと思っております。

(安倍総理)

本日はお忙しい中、全国からお集まりいただき、生産性向上の取組状況を本日報告いただいた事業者団体の皆様、また、御参加いただいている経営者の皆様に厚く御礼申し上げます。

飲食、宿泊、道路貨物運送、介護、小売の分野では昨年、本協議会を立ち上げて以降、皆様が着々と生産性の向上に取り組んでいただいていることを直接伺うことができました。大変心強く思っております。

そして新たに参加していただいた建設、医療、生活衛生、学習支援、農業の分野の皆様からは、今後の活動について強い意欲を感じることができました。

私も総理大臣としていろいろな会議に出席するのですが、この会議に出ると大変わくわくした気持ちになれます。他の会議がわくわくしないということではありませんが、他の会議もわくわくすることもあるのですが、この会

議は本当にわくわくするわけでありませぬ。

なぜかという、今日も、今までの取組成果について発表していただいたのですが、具体的なわかりやすい取組を行って、そしてその成果が出ているということでありませぬ。さらに、その成果を生かして従業員に対して賞与を引き上げていこうという、大変うれしい御発言も頂戴しました。正に目に見える成果が出ている。まるで平昌オリンピックのテレビ放送を見ているようで、金メダル、銀メダル、銅メダル、金はまだ誕生していませんが、今週末期待したいと思っ

ているのですが、そのように次々とメダリストが誕生しているということでありませぬ、これからもどんどん新たなメダリストを誕生させていただきたいと、このように思っ

ます。大体今日お集まりいただいている皆様の業界は、国民の皆様の生活に最も密着している分野の皆さんが多いのだらうと思っ

ます。そして全国津々浦々にそれぞれの業界の分野は広がっているわけでありませぬ、皆様方が生産性の向上に成功すれば、間違いなく日本は、全国津々浦々でどんどん成長していく、そういうチャンスを得ることができると、こう思っ

ています。

（茂木大臣）

日本は現在、人口が減少しているわけでありませぬが、同時に経済が好調という中であって、有効求人倍率は43年ぶりの高い水準になっている。そして同時に、IoTとか、AIとか、ロボット、第4次産業革命が進んでいる。つまり、生産性革命を向上させる全ての条件がそろっている。ということは同時に、今このときに生産性向上を進めていかなければ、皆様も、そして日本の未来もないのだらうと思っ

ます。一緒にこれから国民運動として生産性向上に取り組んで、皆様の未来を、皆様の明日を、そして日本の明日を、ともに切り開いていきたいと、このように思っ

ますので、どうぞよろしく願っ

いますので、どうぞよろしく願っ

ありがとうございます。

ございました。

以上